

『横浜市防災計画』の修正に関する意見提案

住所：横浜市緑区中山4-36-20

緑区市民活動支援センター 気付

まちづくりネットワーク緑

代表委員 田中 晃

「横浜市防災計画の修正」に関し、下記の意見提案をいたしますのでご検討ください。

記

「各編共通」の修正提案

■避難場所の多様化と在宅避難に努める。

◆感染リスクを減らすため、在宅避難の推進や避難先の多様化も図られています。

このため、地域の支援団体（学校区や自治会関係組織など）が活動参加し易くなるため、広報誌や情報網等を用いて、必要な避難所の情報の共有化に努めていただきたい。

■特別管理エリアの運営

◆特別管理エリアには管理と支援が必要な避難者が入れるよう提案します。

「感染症隔離集団：①発熱・咳が出る者等、②濃厚接触者、③軽症者等」への予備スペースは、地域防災拠点の開設・運営に取り上げられています。「生活支援集団：新型コロナウイルス感染症に弱い疾患等」に加え、①福祉避難所に入る候補の災害時要支援者、②妊産婦と幼児のいる親子 にも専用スペースの確保を明記する。

◆避難所運営委員・主要スタッフの健康を担保するため、当日の健康チェックのほか、過去2週間健康で異常のない人（本人の申請、潜伏期間を外すため）と明記すること。

◆特別管理エリアで世話をする運営委員には、管理の支援をする専門家の配置が望ましい。

（例）病院・福祉施設・指定管理者、教育施設、企業等からの資格者

看護師、民生委員、ケアマネ、介護福祉士等関係者、消防関係者など

■地域防災拠点運営面の電子化

◆情報不足は入居者の不安につながる（特に隔離された管理エリア）ので、避難所内の映像環境の改善を提案します。

そのためには情報環境を構築し、通信機器の操作や発信できる若手の育成が必要と考えます。

（例）SNS等による情報環境、Zoom・ユーチューブ等で各種情報

◆入所者や地域の避難者データは行政職員・応援委員によりリスト化されます。

有効な支援活動を行うため、避難者カード兼安否確認票、さらに障がい者や新型コロナウイルス感染症に弱い疾患等の追加データが災害時にすぐ確認出来るよう改善されることを期待します。

◆避難所入居者の体温測定や体調、濃厚接触者を記録し「避難所生活ガイドライン」を充実することを提案します。

それにより、保健師や看護師の巡回にはデータを事前送付することが可能となります。

以上